令和4年度当初予算　復活見積調書（部長）

総務部

■一般会計

（金額：千円）

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	一財	内示額	一財	復活見積額	財源内訳					査定額	財源内訳					査定結果
											国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1	総務課	参議院議員選挙執行費	備品購入費（交付機）	期日前投票所における投票用紙の交付事務を自動化することにより、二重交付の防止および混雑の緩和を図ります。	令和4年7月頃　参議院議員通常選挙 滋賀県知事選挙 （同日執行の可能性あり） 時期未定　衆議院議員総選挙 （解散総選挙の場合）	858	0	0	0	858	0	858	0	0	0	858	0	858	0	0	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	総務課	財産管理費	用水池埋立工事	現状使用されていない用水池を埋め立てることで、地域住民の転落等の危険を取り払うとともに、災害時の応急用地等として、埋立後の更地を活用します。	令和4年4月下旬～5月初旬　起工・入札 令和4年6月中旬～6月下旬　契約 令和4年7月中旬～令和5年2月下旬　工事	50,000	50,000	0	0	50,000	0	0	0	0	50,000						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
3	総務課	文書法規事務管理費	文書管理システムおよび電子決裁システム導入費	当該システムの導入後、主に電子ベースでの決裁方式で意思決定を行うこととなることからペーパーレスを含む情報のデジタル化の推進に繋がることが期待されます。また、印刷時間等の削減により業務の生産性向上に寄与することから、職員の事務効率の向上も期待されます。	令和4年4月　プロポーザル 令和4年5月～6月　業者決定・契約締結 令和4年6月～12月　システム構築 令和5年1月～3月　仮稼働 令和5年4月　本稼働	36,513	36,513	0	0	3,233	0	0	0	0	3,233	3,233	0	0	0	0	3,233	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
4	総務課	財産管理費	【債務負担】 包括管理委託費	＜目的＞ 公共施設の管理運営を包括的に委託することで、管理事業の質の向上、業務の効率化、民間企業のノウハウの最大活用を図ります。 ＜効果＞ ・専門家による統一的な視点で建物維持管理が可能となります。 ・委託や修繕にかかる発注業務が不要となり、職員の事務量が軽減できます。 ・施設の状況を統括的に把握でき、より適正な施設マネジメントが可能となります。	令和4年1月　サウンディング調査 令和4年4月　包括管理委託（コンサルティング）業務導入支援業務 令和4年9月　包括管理業務業者選定（プロポーザル） 令和5年4月　包括管理業務開始（庁舎総合管理業務のみを対象） 令和5年10月　包括管理業務開始（庁舎含む全施設を対象）	1,410,100	1,410,100	0	0	1,325,100	0	0	0	0	1,325,100						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
5	総務課	財産管理費	【債務負担】 包括管理委託業務導入支援委託費	＜目的＞ 公共施設包括管理委託業務の導入にあたり、専門知識を有する事業者に導入支援業務を委託することで、令和5年4月の包括管理委託業務開始に向けた準備を円滑に進めることを目的とします。 ＜効果＞ 当市で策定した事業方針に基づくプロポーザル仕様書の作成、プロポーザルにおける質疑回答の作成や事業者選定作業の支援、また、優先交渉権者との業務の詳細協議にあたり仕様も含めた契約内容を確認し、必要に応じて改善提案を行うことで効果的な包括管理の導入を図ります。	令和4年1月　サウンディング調査 令和4年4月　包括管理委託（コンサルティング）業務導入支援業務 令和4年9月　包括管理業務業者選定（プロポーザル） 令和5年4月　包括管理業務開始（庁舎総合管理業務のみを対象） 令和5年10月　包括管理業務開始（庁舎含む全施設を対象）	23,000	23,000	0	0	23,000	0	0	0	0	23,000						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
6	納税課	賦課徴収費	預貯金照会サービスの導入（職員提案事業）	現在、金融機関等に対しては紙の調査票を用いての預貯金取引状況照会を実施（約25,000件/年）していますが、今回国税庁等が運用を始めた（株）NTTデータ関西が提供する「pipitLINQ」を利用したデータでの照会方式に一部変更します。これにより、2週間～2ヶ月かかる調査を1～3日に短縮するとともに、印刷・封入・封緘等作業が不要となり、事務負担が軽減されます。本市においても、デジタル・ガバメントの実現を目指しており、方向性も合致しています。	令和4年2月～3月お試しプラン利用（月額費用不要） 令和4年4月導入開始	832	832	0	0	832	0	0	0	0	832	832	0	0	0	0	832	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
					部合計	1,521,303	1,520,445	0	0	1,403,023	0	858	0	0	1,402,165	4,923	0	858	0	0	4,065	